



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東名札

上場会社名 株式会社スズケン
コード番号 9987 URL <http://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 裕史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山本 律

TEL 052-961-2331
平成26年6月5日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,988,216	4.9	17,840	58.2	35,320	28.5	21,447	49.5
25年3月期	1,894,594	1.9	11,276	49.2	27,493	18.9	14,350	78.3

(注) 包括利益 26年3月期 23,601百万円 (△4.2%) 25年3月期 24,637百万円 (147.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	237.93	—	6.8	3.5	0.9
25年3月期	159.19	—	4.8	2.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 365百万円 25年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,027,133	325,996	31.7	3,611.37
25年3月期	1,014,242	309,827	30.5	3,433.84

(参考) 自己資本 26年3月期 325,538百万円 25年3月期 309,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△41,054	△12,408	△5,169	93,832
25年3月期	54,006	△11,158	△5,084	152,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,507	31.4	1.5
26年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00	4,867	22.7	1.5
27年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		27.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	960,100	0.2	1,090	△71.7	8,810	△28.0	5,070	△36.0	56.24
通期	2,007,000	0.9	13,470	△24.5	30,070	△14.9	17,600	△17.9	195.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 23「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	93,949,167 株	25年3月期	93,949,167 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,806,289 株	25年3月期	3,804,623 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	90,143,502 株	25年3月期	90,144,966 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,754,807	5.3	9,290	396.1	24,834	48.5	14,971	54.1
25年3月期	1,666,575	2.1	1,872	—	16,728	70.9	9,715	525.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	166.08	—
25年3月期	107.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	913,092	28.2	257,527	28.2	257,527	28.2	2,856.88	
25年3月期	903,696	27.2	245,759	27.2	245,759	27.2	2,726.28	

(参考) 自己資本 26年3月期 257,527百万円 25年3月期 245,759百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) 生産、受注及び販売の状況 (連結)	47
(3) 業績の推移と業績予想 (連結)	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円未満切捨て)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減率(%)
売上高	1,894,594	1,988,216	4.9
営業利益	11,276	17,840	58.2
経常利益	27,493	35,320	28.5
当期純利益	14,350	21,447	49.5
1株当たり当期純利益	159円19銭	237円93銭	

【当期業績の概況】

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済政策の効果や消費税率引上げに伴う駆け込み需要により、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど先行きに明るさがみられたものの、燃料価格や原材料価格の上昇による電気料金や生活必需品の値上げなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療用医薬品市場は、高齢化の進展に伴う生活習慣病関連薬剤や新薬などの寄与により、緩やかながら伸長したものと推測しております。しかしながら、お得意さまニーズの多様化・高度化への対応など、医薬品卸を取り巻く経営環境は引続き厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉・価格管理に最大限努めるとともに、流通改善に向けた取組みを強化してまいりました。

また、お得意さまへのサービス水準の向上とコストの適正化を同時に実現するために、あらゆる構造改革を推進してまいりました。営業面では、お得意さまへの訪問活動量を増やすなどお得意さまに密着した活動を徹底することにより更なる信頼関係の構築に努めるとともに、個々のお得意さまのニーズを把握し、提供するサービスの最適化に取り組んでまいりました。物流面では、物流サービス水準の更なる向上を図りお得意さまのニーズによりお応えしていくことや、大規模災害等の有事においても生命関連商品である医薬品を安定的に供給することを目的として、愛知県大府市に平成28年4月稼働予定の新たな物流センター構築に向け取り組んでまいりました。

さらに、最適な物流体制の構築と、効果・効率的な営業体制の実現を目的とした拠点再構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1兆9,882億16百万円（前期比4.9%増）、営業利益は178億40百万円（前期比58.2%増）、経常利益は353億20百万円（前期比28.5%増）、当期純利益は前期に希望退職者募集に伴う特別退職金を計上したこともあり、前期比49.5%増の214億47百万円となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

セグメント別の概況

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		平成25年3月期	平成26年3月期	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	1,801,050	1,894,300	5.2
	営業利益	3,630	11,823	225.7
医薬品製造事業	売上高	68,453	67,414	△1.5
	営業利益	4,244	3,165	△25.4
保険薬局事業	売上高	78,032	85,364	9.4
	営業利益	3,331	2,834	△14.9
医療関連サービス等事業	売上高	25,248	28,469	12.8
	営業利益 又は 営業損失 (△)	488	△143	—

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、引続き流通改善に取り組んでまいりました。具体的には、お得意さまごとに単品単価取引を原則とし、個々の医療用医薬品の価値に見合った粘り強い価格交渉に最大限努めてまいりました。また、多様化・高度化するお得意さまニーズに対応するため、強い物流機能の確立とお得意さまに提供するサービスの最適化に取り組んでまいりました。

売上高は、個々のお得意さまのニーズにお応えする活動に継続して取り組んだことや消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、前期比5.2%の増収となりました。

営業利益は、適正な利益の確保に向けた活動を徹底したことや販売費及び一般管理費の抑制に努めたこともあり、増益となりました。

これらの結果、売上高は1兆8,943億0百万円（前期比5.2%増）、営業利益は118億23百万円（前期比225.7%増）となりました。

(医薬品製造事業)

売上高は、糖尿病関連商品を中心に販売促進に努めてまいりましたが、簡易自己血糖測定機器類の競争激化の影響や、前期に「スイニー錠100mg」の製造販売承認取得に伴うマイルストーン収入を計上したことなどにより減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの減益となりました。

これらの結果、売上高は674億14百万円（前期比1.5%減）、営業利益は31億65百万円（前期比25.4%減）となりました。

(保険薬局事業)

売上高は、M&Aや新規出店による事業拡大を図ったため増収となりました。販売費及び一般管理費は、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し業務の効率化に努めてまいりましたが、人件費の増加やM&Aに伴うのれんの一括償却を行ったことなどにより、増加いたしました。

これらの結果、売上高は853億64百万円（前期比9.4%増）、営業利益は28億34百万円（前期比14.9%減）となりました。

(医療関連サービス等事業)

主に、介護事業において、グループホームや小規模多機能センターなどで、順調に利用者が増加いたしました。一方、更なる地域密着サービスの強化に向けた施設の新規開設や介護従事者の確保により、売上原価が増加いたしました。

また、医薬品メーカーを対象とした倉庫業を営む㈱コラボワークスにおいて、新規大型案件を受託したことに伴う新物流センターの構築により、売上原価が増加いたしました。

これらの結果、売上高は284億69百万円（前期比12.8%増）、営業損失は1億43百万円（前期は営業利益4億88百万円）となりました。

【次期の業績見通し】

当期実績と次期の見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (予想)	増減率(%)
売上高	1,988,216	2,007,000	0.9
営業利益	17,840	13,470	△24.5
経常利益	35,320	30,070	△14.9
当期純利益	21,447	17,600	△17.9
1株当たり当期純利益	237円93銭	195円25銭	

次期の医療用医薬品市場は、高齢化の進展に伴う生活習慣病関連薬剤や抗悪性腫瘍剤等の市場拡大や新薬等の寄与があるものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要に伴う反動があり、市場伸長率は極めて低位にとどまるものと推測しております。

医薬品卸売事業は、大規模災害等においても医薬品等を安定的に調達・供給するための持続的な投資が必要であり、それを実現するためにも、引続き個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉・価格管理を徹底し適正利益の確保を図るとともに、流通改善に取り組んでまいります。また、多様化・高度化するお得意さまニーズによりお応えし、さらなる顧客信頼度の向上を図るため、強い物流機能の確立とお得意さまに提供するサービスの最適化に取り組んでまいります。

医薬品製造事業は、主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」や平成25年12月より投薬期間制限が解除されたDPP-4阻害剤「スイニー錠」の処方拡大に邁進してまいります。

さらに、平成25年9月に販売を開始した高尿酸血症・痛風治療薬「ウリアデック錠」の新規採用先獲得に取り組んでまいります。

保険薬局事業は、引続きM&Aや新規出店による事業拡大を推進していくとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいります。また、医療提供施設としての役割や機能を果たすべく、在宅医療への対応や新たな付加価値サービスの提供により地域の薬局を支援するスズケングループならではの薬局づくりを展開してまいります。

医療関連サービス等事業は、「健康創造のスズケングループ」として、介護事業や希少疾病領域の総合的支援事業に注力するなど、医療と健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

以上に基づき、次期（平成27年3月期）の連結業績は、売上高は2兆70億円（前期比0.9%増）、営業利益は134億70百万円（前期比24.5%減）、経常利益は300億70百万円（前期比14.9%減）、当期純利益は176億円（前期比17.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ128億91百万円増加し1兆271億33百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ100億43百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、買掛金の決済が当連結会計年度に行われたことにより現金及び預金が220億39百万円、有価証券が売却により380億2百万円減少したものの、直近の売上高の増加により受取手形及び売掛金が454億48百万円、たな卸資産が248億31百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ28億47百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアなどの無形固定資産が減価償却などにより25億99百万円減少したものの、支店統廃合に伴う建物などの取得により有形固定資産が36億98百万円増加したこと、また、改正退職給付会計基準の影響があったものの、投資有価証券の時価上昇などにより投資その他の資産が17億48百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億77百万円減少し7,011億37百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ32億69百万円減少いたしました。これは主に課税所得の増加により未払法人税等が36億26百万円、賞与引当金が7億12百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が94億63百万円、未払消費税等が12億98百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ161億68百万円増加し3,259億96百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ168億37百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により45億7百万円減少したものの、当期純利益を214億47百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ8億40百万円減少いたしました。これは主に保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が15億80百万円増加したものの、改正退職給付会計基準の適用により退職給付に係る調整累計額が30億55百万円計上されたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ586億16百万円減少し938億32百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,006	△41,054	△95,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,158	△12,408	△1,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,084	△5,169	△85
現金及び現金同等物の期末残高	152,449	93,832	△58,616

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は410億54百万円(前期は540億6百万円の収入)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益357億75百万円、減価償却費119億32百万円の計上があったものの、直近の売上高の増加による売上債権の増加451億58百万円、たな卸資産の増加246億39百万円、仕入債務の減少99億78百万円および法人税等の支払額が102億16百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は124億8百万円(前期比12億50百万円減)となりました。

この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入63億0百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出84億19百万円および投資有価証券の取得による支出が89億51百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は51億69百万円(前期比85百万円減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が45億7百万円あったことによるものであります。

次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況については、変動要因が多く不確定要素が強いため、キャッシュ・フローに重要な影響を与える事象の概略見通しのみ記載いたします。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は297億70百万円を見込んでおり、減価償却費は117億円と見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資額は189億円を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	32.3	31.2	29.8	30.5	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	21.7	23.7	31.1	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.8	2.4	1.6	1.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	409.7	364.0	1,522.9	2,279.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処とした配当を実施することを基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指しております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、事業拡大と営業・物流・情報基盤の強化に重点を置いた配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、当期の業績等を総合的に勘案し、当初予想期末配当金1株当たり25円に4円を加えて29円とし、中間配当金（1株当たり25円）を含めた通期配当金は1株当たり54円といたしました。

次期の配当といたしましては、上記の方針に基づき、通期配当金として1株当たり54円（中間配当金：1株当たり27円、期末配当金：1株当たり27円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、㈱スズケン(当社)、子会社58社及び関連会社4社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		主要な会社
医薬品卸売事業		当社、㈱サンキ、㈱アスティス、㈱翔薬、㈱スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品㈱、㈱スズケン岩手
医薬品製造事業		㈱三和化学研究所
保険薬局事業		㈱ファーコス
医療関連サービス等事業	医療関連サービス	㈱ライフメディコム、㈱サンキ・クリニカルリンク
	介護サービス	サンキ・ウエルビィ㈱、㈱エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ㈱
	その他	中央運輸㈱、㈱SDネクスト

(注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品卸売事業………医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業………医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 保険薬局事業………医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
- (4) 医療関連サービス等事業

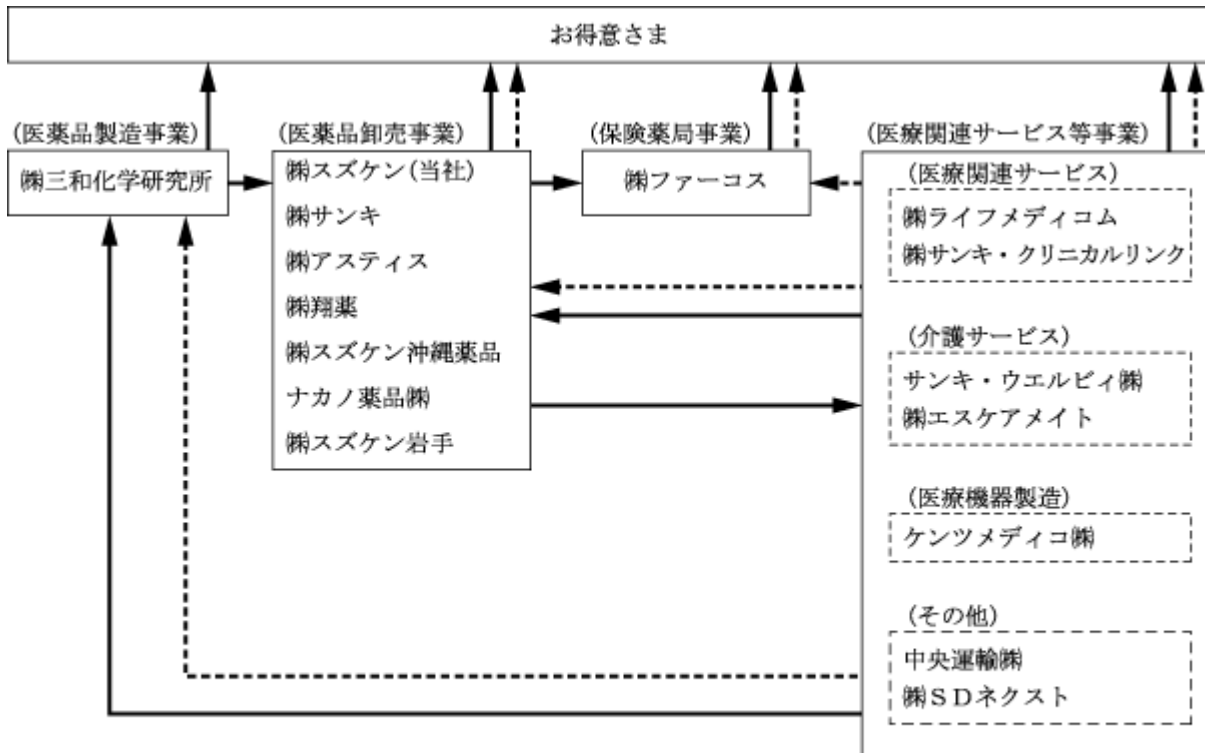
医療関連サービス………医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。

介護サービス………主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。

医療機器製造………心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

その他………医薬品の輸配送、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援を行う事業等であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



→ 商・製品の流れ
 - - - - - サービス等の流れ

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有 資金の貸付
㈱アスティス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 那覇市	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱三和化学研究所(注2)	名古屋市 東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等…有
㈱ファーコス	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等…有 資金の貸付
㈱ライフメディコム	名古屋市 西区	10	医療関連サービス	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等…無
㈱サンキ・クリニカルリンク	広島市 中区	90	医療関連サービス	100.0 (100.0)	医療機関へ治験コーディネーターを派遣 役員の兼任等…無
サンキ・ウエルビー㈱	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無
㈱エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無 資金の貸付
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等…無
中央運輸㈱	東京都 中央区	99	その他	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱SDネクスト	東京都 千代田区	50	その他	94.0	希少疾病用医薬品の流通等 役員の兼任等…無
その他43社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
上海鈴謙滬中医薬有限公司	中国 上海市	84百万円	医薬品卸売事業	50.0	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等…有

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「笑顔＝スマイル」をテーマにした「Design Your Smile 健康創造のスズケングループ」のメッセージのもと、すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献してまいります。

当社グループは、事業領域を「健康創造」と定め、お客様のニーズにお応えしていく「お客様志向の経営」、社員の人間性を尊重した「全員参加の経営」を基本方針として「医療および介護分野における新たな付加価値を創造し続け、日本に加えアジアにおいても、医療と健康になくてはならない存在へ」の実現を目指し、長期的な企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取巻く経営環境は、高齢化の進展や疾病構造の変化、医療保険財政の逼迫等を背景に社会保障と税の一体改革をはじめ医療システム全体の抜本的な改革が迫られるなど、依然として厳しく不透明な状況が続いております。

当社グループは、売上高及びROEを重要な指標として位置付けておりますが、上記背景をはじめ収益に影響を与える未確定な要素が多く、中長期的な予測を合理的に数値で示すことが困難な状況であることから記載をしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

医療用医薬品市場は、薬価基準の引下げやジェネリック医薬品の使用促進に伴う長期収載品市場の縮小など様々な影響があるものの、高齢化の進展や新薬の寄与などにより、緩やかながら伸長するものと推測しております。

このような状況を見込んでいながら、長期的な企業価値増大のため、グループ企業の一体感と総合力を高めながら英知を結集し、単なる卸集団では成し得ない幅広い価値を提供する、より高次のグループへと進化してまいります。

そのために、当社グループは、中期成長戦略「One Suzuken 2016」を策定いたしました。当社グループは、強化すべき事業に経営資源を重点的に投下し、医療と健康に貢献することで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

中期ビジョン 1. 顧客信頼度ナンバーワングループの実現

①顧客信頼度ナンバーワン戦略

当社グループを取巻く経営環境は、依然として厳しく不透明な状況が続いているなか、当社グループがさらに持続的に成長し企業価値を増大するためには、顧客から今まで以上に“選ばれる存在”となることが不可欠であると考えております。当社グループは、あらゆる事業領域におきまして、顧客の“真のニーズ”を把握し、これに応えていくことにより、顧客信頼度ナンバーワンを目指してまいります。

②各事業基盤強化

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業は、お得意さまから“選ばれる存在”となるために、付加価値卸を追求するとともに、徹底したローコストの実現に向けた機能と役割の見直しを図ってまいります。お得意さまのニーズが多様化・高度化するなか、画一的なサービス競争から機能競争へと転換を図り、環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築してまいります。さらには、お得意さまの想定を超えた感動を提供することに加え、当社グループのさらなる強みを創り上げることで、顧客信頼度ナンバーワンを実現してまいります。

海外事業におきましては、中国の上海医薬集团股份有限公司の子会社と平成20年に設立した合弁会社「上海鈴謙滬中医薬有限公司」を中心に、引続き中国市場の事業基盤の強化と新たな販路拡大に努め、中国市場における確固たるポジションの確立に努めてまいります。日本国内で培ってきたノウハウを活かすことで、顧客信頼度のさらなる向上に努めるとともに、中国の医療業界の発展にも貢献してまいります。

(医薬品製造事業)

医薬品製造事業は、子会社である㈱三和化学研究所の主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤の「セイブル錠」、DPP-4阻害剤の「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療薬の「ウリアデック錠」の販売力を強化し、製品価値の最大化に努めてまいります。

また、OSDrC (One-Step Dry-Coating:新規打錠技術) の活用により、患者さまにとって服用しやすい、患者さまに選ばれる付加価値製剤の開発に取り組んでまいります。

(保険薬局事業)

保険薬局事業は、M&Aや新規出店による事業拡大を推進していくとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいります。さらには、在宅医療への対応に加え、新たな付加価値サービスの提供により地域の薬局を支援するスズケングループならではの薬局づくりをおこない、地域医療に貢献できる当社グループ薬局独自のブランド構築に取り組んでまいります。

(医療関連サービス等事業)

医療関連サービス等事業は、「健康創造のスズケングループ」として、医療と健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

当社グループは、介護事業に注力し、すでに進出しているエリアにおける事業基盤を拡充することに加え、未進出エリアにおいてはM&Aも視野に入れ、事業展開を図ってまいります。

中期ビジョン 2. 日本に加えアジアにおけるOnly Oneビジネスモデルの確立

当社グループが持続的に成長し続けるために、医薬品卸売事業、医薬品製造事業、保険薬局事業、介護事業など複数の事業を持つことによる強みをこれまで以上に活かすとともに、当社グループならではのビジネスモデルの構築や展開を図ってまいります。

また、当社グループが既に展開している事業とのシナジーも含め、医療と健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

①医療流通プラットフォームの強化

医療流通プラットフォームは、医薬品メーカー物流から医薬品卸、保険薬局までのトータルな流通機能を有することを活かした新たな事業展開であり、当社グループの強みの一つとして、さらなる機能強化を目指します。

医薬品メーカーから医療機関・保険薬局、さらには患者さままでの一貫した物流機能を高めるとともに、低価格で高品質な物流サービスの提供に取り組んでまいります。

また、パンデミック対策や災害対策も重要なことであり、危機管理機能を高めるためにも継続的にBCPの向上に努め、最終的には「日本一のメディカルロジスティクス」を実現してまいります。

②新規事業創出

当社グループの事業領域は「健康創造」であり、既存事業を成長させるだけでなく、新たな事業の立ち上げに取り組んでまいります。

業界環境や顧客ニーズが多様に変化するなか、この変化を機会と捉え、環境の変化に柔軟に適應できるよう幅広いアンテナを張り、チャレンジし続けることができる体制を構築してまいります。

また、成長著しいアジア市場に対して、日本の高度な医療ノウハウを提供する事業基盤を確立し、グローバル・ヘルスケアグループとして地球の健康とすべての人々の健康で豊かな生活に貢献してまいります。

中期ビジョン 3. 一つのグループ構築に向けた経営基盤改革

グループ企業の一体感をこれまで以上に高め、総合力を発揮していくために、一つのグループ構築に向けた経営基盤改革を実践してまいります。

当社グループは、さらなる企業価値増大のため、各事業における役割・機能・責任を明確にし、グループガバナンスの強化に取り組んでまいります。

また、顧客信頼度ナンバーワンを目指す当社グループは、さらなる人材の強化に取り組んでまいります。具体的には、サクセッションプランを確立し、ミドルマネジメント層の強化に注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,031	83,992
受取手形及び売掛金	434,577	480,025
有価証券	59,302	21,300
商品及び製品	129,908	155,634
仕掛品	3,303	2,027
原材料及び貯蔵品	1,983	2,364
繰延税金資産	8,966	8,260
仕入割戻し等未収入金	23,519	23,555
その他	3,288	3,433
貸倒引当金	△2,717	△2,386
流動資産合計	768,163	778,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,403	109,334
減価償却累計額	△61,912	△63,300
建物及び構築物(純額)	44,491	46,034
機械装置及び運搬具	18,033	18,744
減価償却累計額	△12,475	△13,541
機械装置及び運搬具(純額)	5,557	5,203
工具、器具及び備品	15,458	16,513
減価償却累計額	△12,887	△13,612
工具、器具及び備品(純額)	2,570	2,900
土地	54,402	55,404
リース資産	1,458	1,902
減価償却累計額	△765	△955
リース資産(純額)	693	946
建設仮勘定	810	1,735
有形固定資産合計	108,526	112,225
無形固定資産		
のれん	499	480
その他	23,159	20,579
無形固定資産合計	23,658	21,059
投資その他の資産		
投資有価証券	89,050	93,425
長期貸付金	238	268
繰延税金資産	501	887
前払年金費用	13,102	-
退職給付に係る資産	-	7,756
その他	11,890	14,173
貸倒引当金	△889	△869
投資その他の資産合計	113,893	115,642
固定資産合計	246,079	248,926
資産合計	1,014,242	1,027,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	653,812	644,348
短期借入金	437	420
未払消費税等	1,674	375
未払法人税等	5,561	9,188
返品調整引当金	414	493
賞与引当金	8,254	8,967
その他	10,149	13,241
流動負債合計	680,305	677,035
固定負債		
長期借入金	370	432
繰延税金負債	15,506	14,968
再評価に係る繰延税金負債	1,776	1,705
退職給付引当金	3,993	-
役員退職慰労引当金	571	676
退職給付に係る負債	-	4,198
その他	1,891	2,119
固定負債合計	24,109	24,101
負債合計	704,415	701,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	38,897
利益剰余金	258,224	275,067
自己株式	△12,067	△12,073
株主資本合計	298,600	315,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,094	18,675
土地再評価差額金	△6,001	△5,904
為替換算調整勘定	△152	384
退職給付に係る調整累計額	-	△3,055
その他の包括利益累計額合計	10,941	10,100
少数株主持分	285	457
純資産合計	309,827	325,996
負債純資産合計	1,014,242	1,027,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,894,594	1,988,216
売上原価	1,719,595	1,802,080
売上総利益	174,999	186,135
返品調整引当金戻入額	431	414
返品調整引当金繰入額	414	493
差引売上総利益	175,016	186,056
販売費及び一般管理費	163,739	168,216
営業利益	11,276	17,840
営業外収益		
受取利息	702	720
受取配当金	1,218	1,315
仕入割引	7,754	8,380
受入情報収入	4,972	5,269
その他	2,023	2,177
営業外収益合計	16,672	17,862
営業外費用		
支払利息	23	22
不動産賃貸費用	277	228
消費税調整額	-	54
その他	154	76
営業外費用合計	455	383
経常利益	27,493	35,320
特別利益		
固定資産売却益	37	27
投資有価証券売却益	17	5
投資有価証券償還益	1,468	755
保険解約返戻金	-	207
補助金収入	17	247
その他	13	128
特別利益合計	1,554	1,371
特別損失		
固定資産除売却損	580	415
減損損失	91	267
固定資産圧縮損	10	176
特別退職金	4,982	-
その他	32	56
特別損失合計	5,697	915
税金等調整前当期純利益	23,350	35,775
法人税、住民税及び事業税	10,002	13,784
法人税等調整額	△1,027	503
法人税等合計	8,975	14,288
少数株主損益調整前当期純利益	14,375	21,486
少数株主利益	24	39
当期純利益	14,350	21,447

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,375	21,486
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,410	1,580
為替換算調整勘定	15	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△163	499
その他の包括利益合計	10,262	2,114
包括利益	24,637	23,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,610	23,565
少数株主に係る包括利益	27	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	38,897	248,446	△12,064	288,825
当期変動額					
剰余金の配当			△4,507		△4,507
当期純利益			14,350		14,350
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△65		△65
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	9,777	△2	9,775
当期末残高	13,546	38,897	258,224	△12,067	298,600

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,684	△6,001	△1	—	681	252	289,759
当期変動額							
剰余金の配当							△4,507
当期純利益							14,350
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							△65
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,410	—	△150	—	10,259	33	10,292
当期変動額合計	10,410	—	△150	—	10,259	33	20,068
当期末残高	17,094	△6,001	△152	—	10,941	285	309,827

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	38,897	258,224	△12,067	298,600
当期変動額					
剰余金の配当			△4,507		△4,507
当期純利益			21,447		21,447
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			△97		△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	16,843	△5	16,837
当期末残高	13,546	38,897	275,067	△12,073	315,438

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,094	△6,001	△152	—	10,941	285	309,827
当期変動額							
剰余金の配当							△4,507
当期純利益							21,447
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,580	97	537	△3,055	△840	172	△668
当期変動額合計	1,580	97	537	△3,055	△840	172	16,168
当期末残高	18,675	△5,904	384	△3,055	10,100	457	325,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,350	35,775
減価償却費	12,239	11,932
減損損失	91	267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△441	△354
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	727	9,034
その他の引当金の増減額 (△は減少)	461	747
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△8,286
受取利息及び受取配当金	△1,921	△2,035
支払利息	23	22
固定資産除売却損益 (△は益)	543	388
固定資産圧縮損	10	176
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△5
投資有価証券償還損益 (△は益)	△1,468	△755
特別退職金	4,982	-
売上債権の増減額 (△は増加)	14,189	△45,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,292	△24,639
仕入割戻し等未収入金の増減額 (△は増加)	279	△36
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,625	△9,978
その他	2,447	△139
小計	67,829	△33,045
利息及び配当金の受取額	2,158	2,238
利息の支払額	△23	△22
特別退職金の支払額	△4,972	△7
法人税等の支払額	△10,985	△10,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,006	△41,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,206	△9,328
定期預金の払戻による収入	4,351	11,235
有価証券の取得による支出	-	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,800	6,300
有形固定資産の取得による支出	△9,737	△8,419
有形固定資産の売却による収入	241	580
無形固定資産の取得による支出	△2,299	△3,081
無形固定資産の売却による収入	48	1
投資有価証券の取得による支出	△5,431	△8,951
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,032	3,016
貸付けによる支出	△24	△102
貸付金の回収による収入	34	74
その他	32	△1,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,158	△12,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△36
長期借入金の返済による支出	△143	△172
リース債務の返済による支出	△290	△425
割賦債務の返済による支出	△40	△21
自己株式の取得による支出	△3	△5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,506	△4,507
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,084	△5,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,789	△58,616
現金及び現金同等物の期首残高	114,659	152,449
現金及び現金同等物の期末残高	152,449	93,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 58社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3 会計処理基準に関する事項

(退職給付に係る会計処理の方法)

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、最長15年を限度としております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る資産が7,756百万円、退職給付に係る負債が4,198百万円計上されております。また、繰延税金資産が88百万円増加、繰延税金負債が1,585百万円減少、その他の包括利益累計額が3,055百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は33.89円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた30百万円は、「補助金収入」17百万円及び「その他」13百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた42百万円は、「固定資産圧縮損」10百万円及び「その他」32百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産圧縮損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」に表示していた562百万円、「その他」に表示していた1,895百万円は、「固定資産圧縮損」10百万円、「その他」2,447百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,376百万円	△5,362百万円

2 担保に供している資産

(1)借入金の保証として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	72百万円	70百万円
土地	442	440
計	514	511

(2)取引保証として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	379百万円	592百万円
土地	2,451	2,449
投資有価証券	690	692
計	3,520	3,734

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
取引先(金融機関借入債務)	23百万円	20百万円

4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	1,043百万円	713百万円
負ののれん	△543	△233
差引	499	480

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	5,604百万円	5,966百万円

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	1百万円
土地	26	17
機械装置及び運搬具等	10	7
計	37	27

3 固定資産除売却損の内容

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	269百万円	197百万円
工具、器具及び備品	43	8
機械装置及び運搬具等	8	4
無形固定資産 (その他)	142	1
計	463	212

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	113百万円
土地	69	88
機械装置及び運搬具等	9	1
無形固定資産 (その他)	0	0
計	117	203
固定資産除売却損 計	580	415

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗 計5箇所	事業用不動産	土地、建物等	30
岡山市南区等 計4箇所	遊休不動産	土地、建物等	58
山口県山陽小野田市等 計2箇所	賃貸用不動産	建物	2
計			91

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により30百万円（内、土地4百万円、建物23百万円、その他2百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、評価額の下落等により58百万円（内、土地39百万円、建物17百万円、その他1百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用不動産は、評価額の下落等により2百万円（内、建物2百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計13箇所	事業用不動産	土地、建物等	88
三重県四日市市等 計7箇所	遊休不動産	土地、建物等	123
鹿児島県鹿児島市等 計4箇所	賃貸用不動産	土地、建物	54
計			267

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により88百万円（内、土地24百万円、建物47百万円、その他16百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、評価額の下落、未利用物件の増加等により123百万円（内、土地77百万円、建物44百万円、その他1百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用不動産は、評価額の下落等により54百万円（内、土地54百万円、建物0百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,949,167	—	—	93,949,167

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,803,650	1,160	187	3,804,623

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,160株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 187株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,253	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,949,167	—	—	93,949,167

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,804,623	1,706	40	3,806,289

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,706株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,614	29.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	106,031百万円	83,992百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△6,585	△4,658
有価証券勘定のうち 公社債投資信託等	53,003	14,499
現金及び現金同等物	152,449	93,832

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品卸売事業	医薬品製造事業	保険薬局事業	医療関連サービス等事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,771,306	25,872	78,029	19,386	1,894,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,744	42,580	3	5,862	78,191
計	1,801,050	68,453	78,032	25,248	1,972,785
セグメント利益	3,630	4,244	3,331	488	11,694
セグメント資産	850,510	57,376	34,463	19,648	961,998
その他の項目					
減価償却費	9,061	1,824	720	640	12,246
持分法適用会社への投資額	1,927	—	—	—	1,927
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,545	1,268	1,279	572	11,665

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,858,175	23,434	85,354	21,251	1,988,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,124	43,979	10	7,217	87,332
計	1,894,300	67,414	85,364	28,469	2,075,549
セグメント利益又は損失(△)	11,823	3,165	2,834	△143	17,680
セグメント資産	888,731	60,701	36,980	24,001	1,010,414
その他の項目					
減価償却費	8,775	1,651	809	702	11,938
持分法適用会社への投資額	2,595	—	—	—	2,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,553	2,470	1,380	2,536	13,941

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,972,785	2,075,549
セグメント間取引消去	△78,191	△87,332
連結財務諸表の売上高	1,894,594	1,988,216

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,694	17,680
セグメント間取引消去	△417	159
連結財務諸表の営業利益	11,276	17,840

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	961,998	1,010,414
セグメント間取引消去	△37,918	△40,526
全社資産(注)	90,706	57,478
その他調整額	△543	△233
連結財務諸表の資産合計	1,014,242	1,027,133

(注) 全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	12,246	11,938	△7	△6	12,239	11,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,665	13,941	—	—	11,665	13,941

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,649,113	245,480	1,894,594

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,700,268	287,947	1,988,216

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	44	—	47	—	—	91

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	203	—	63	—	—	267

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	—	905	11	—	916
当期末残高	—	—	1,042	1	△543	499

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	310	—	—	—	310
当期末残高	—	543	—	—	△543	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	—	1,343	17	—	1,360
当期末残高	—	—	712	0	△233	480

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	310	—	—	—	310
当期末残高	—	233	—	—	△233	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,433円84銭	3,611円37銭
1株当たり当期純利益	159円19銭	237円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,350	21,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,350	21,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,144	90,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,171	40,879
受取手形	5,410	5,489
売掛金	417,175	463,679
有価証券	56,302	20,800
商品及び製品	94,741	115,151
仕掛品	118	160
原材料及び貯蔵品	476	520
前払費用	4	9
繰延税金資産	4,488	4,219
仕入割戻し等未収入金	20,639	20,635
その他	1,735	1,266
貸倒引当金	△2,019	△1,837
流動資産合計	664,246	670,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,702	47,928
減価償却累計額	△27,389	△27,969
建物(純額)	20,313	19,958
構築物	2,893	2,905
減価償却累計額	△2,272	△2,299
構築物(純額)	621	605
機械及び装置	9,008	9,068
減価償却累計額	△6,111	△6,636
機械及び装置(純額)	2,896	2,431
車両運搬具	248	220
減価償却累計額	△222	△205
車両運搬具(純額)	26	14
工具、器具及び備品	7,590	7,604
減価償却累計額	△6,429	△6,499
工具、器具及び備品(純額)	1,160	1,105
土地	32,328	32,722
リース資産	42	-
減価償却累計額	△41	-
リース資産(純額)	1	-
建設仮勘定	95	505
有形固定資産合計	57,443	57,343
無形固定資産		
借地権	386	386
ソフトウェア	19,523	16,754
電話加入権	151	151
その他	320	594
無形固定資産合計	20,382	17,887
投資その他の資産		
投資有価証券	82,114	86,050
関係会社株式	48,171	50,468
出資金	132	132
関係会社出資金	2,434	2,480
長期貸付金	68	53
関係会社長期貸付金	14,113	13,714
破産更生債権等	300	264
長期前払費用	240	286
前払年金費用	10,977	9,979
その他	3,457	3,797
貸倒引当金	△385	△343
投資その他の資産合計	161,624	166,885
固定資産合計	239,450	242,116
資産合計	903,696	913,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,981	3,120
買掛金	609,633	600,387
未払金	6,409	8,288
未払費用	1,182	1,290
未払消費税等	916	-
未払法人税等	2,282	6,748
前受金	3	11
預り金	198	205
返品調整引当金	316	377
賞与引当金	4,326	4,803
関係会社CMS預り金	13,362	13,423
その他	67	15
流動負債合計	641,679	638,672
固定負債		
長期借入金	350	350
繰延税金負債	13,621	14,327
再評価に係る繰延税金負債	1,776	1,705
資産除去債務	93	96
その他	415	412
固定負債合計	16,257	16,892
負債合計	657,937	655,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	6,676	6,676
資本剰余金合計	40,512	40,512
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	571	571
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	89,931	100,298
利益剰余金合計	193,781	204,148
自己株式	△12,067	△12,073
株主資本合計	235,773	246,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,986	17,296
土地再評価差額金	△6,001	△5,904
評価・換算差額等合計	9,985	11,392
純資産合計	245,759	257,527
負債純資産合計	903,696	913,092

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,666,575	1,754,807
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	88,669	94,741
当期商品仕入高	1,581,510	1,675,971
当期製品製造原価	707	667
合計	1,670,888	1,771,380
他勘定振替高	159	110
商品及び製品期末たな卸高	94,741	115,151
売上原価合計	1,575,987	1,656,118
売上総利益	90,587	98,689
返品調整引当金戻入額	316	316
返品調整引当金繰入額	316	377
差引売上総利益	90,588	98,627
販売費及び一般管理費		
発送運賃	12,769	13,150
販売促進費	279	301
車両費	1,701	1,679
広告宣伝費	264	228
貸倒引当金繰入額	△288	△122
役員報酬	320	346
給料及び手当	24,758	23,637
賞与	3,203	3,859
賞与引当金繰入額	4,294	4,784
退職給付費用	2,312	2,288
福利厚生費	5,373	5,500
旅費及び交通費	680	704
通信費	1,376	1,172
水道光熱費	984	1,074
租税公課	1,110	1,136
賃借料	4,148	4,100
業務委託費	12,738	13,498
減価償却費	7,463	7,067
その他	5,221	4,929
販売費及び一般管理費	88,715	89,337
営業利益	1,872	9,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	253	239
受取配当金	2,686	2,612
仕入割引	7,616	8,212
受入情報収入	3,933	4,175
受取家賃	485	490
その他	1,490	1,368
営業外収益合計	16,465	17,100
営業外費用		
支払利息	23	20
売上割引	1,327	1,367
不動産賃貸費用	198	153
その他	60	14
営業外費用合計	1,609	1,556
経常利益	16,728	24,834
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券償還益	1,468	755
その他	0	0
特別利益合計	1,469	756
特別損失		
固定資産除売却損	467	259
減損損失	1	138
関係会社株式評価損	-	1,099
特別退職金	3,829	-
その他	-	22
特別損失合計	4,297	1,520
税引前当期純利益	13,900	24,069
法人税、住民税及び事業税	4,696	8,984
法人税等調整額	△511	114
法人税等合計	4,185	9,098
当期純利益	9,715	14,971

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,513	3,278	571	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—
当期末残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	84,723	188,573	△12,064	230,568	6,460	△6,001	458	231,027
当期変動額								
剰余金の配当	△4,507	△4,507		△4,507				△4,507
当期純利益	9,715	9,715		9,715				9,715
自己株式の取得			△3	△3				△3
自己株式の処分			0	0				0
土地再評価差額金の取崩		—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					9,526	—	9,526	9,526
当期変動額合計	5,208	5,208	△2	5,205	9,526	—	9,526	14,732
当期末残高	89,931	193,781	△12,067	235,773	15,986	△6,001	9,985	245,759

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—
当期末残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	89,931	193,781	△12,067	235,773	15,986	△6,001	9,985	245,759
当期変動額								
剰余金の配当	△4,507	△4,507		△4,507				△4,507
当期純利益	14,971	14,971		14,971				14,971
自己株式の取得			△5	△5				△5
自己株式の処分			0	0				0
土地再評価差額金の 取崩	△97	△97		△97				△97
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,309	97	1,406	1,406
当期変動額合計	10,366	10,366	△5	10,361	1,309	97	1,406	11,768
当期末残高	100,298	204,148	△12,073	246,134	17,296	△5,904	11,392	257,527

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

会計処理基準に関する事項

直近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,376百万円	△5,362百万円

- 2 担保に供している資産

取引保証として担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	194百万円	191百万円

- 3 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	99,614百万円	109,564百万円
買掛金	10,486	12,134

- 4 偶発債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
㈱コラボワークス他1社 (不動産賃貸借契約)	2,107百万円	㈱コラボワークス他2社 (不動産賃貸借契約) 4,768百万円
取引先 (金融機関借入債務)	23	鈴謙医療機器有限公司 (金融機関借入債務) 33
クラウド㈱ (仕入債務)	375	取引先 (金融機関借入債務) 20
		クラウド㈱他1社 (仕入債務) 554
計	2,507	5,377

(損益計算書関係)

1 固定資産除売却益の内容

固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	—
ソフトウェア	—	0
計	0	0

2 固定資産除売却損の内容

固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	235百万円	62百万円
構築物	0	2
工具、器具及び備品	28	6
機械及び装置等	0	1
ソフトウェア	48	—
無形固定資産 (その他)	92	—
計	406	74

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	60百万円	86百万円
建物	—	91
構築物等	0	6
電話加入権	0	—
計	61	185
固定資産除売却損 計	467	259

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
埼玉県本庄市	遊休不動産	土地	1

当社は事業用不動産については、都道府県別の物件及び共用資産を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

遊休不動産は、継続的な地価下落により1百万円(内、土地1百万円)の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
青森県青森市等 計2箇所	事業用不動産	土地、建物等	13
三重県四日市市等 計5箇所	遊休不動産	土地、建物等	121
愛知県小牧市	賃貸用不動産	土地	3
計			138

当社は事業用不動産については、都道府県別の物件及び共用資産を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により13百万円（内、土地11百万円、建物2百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、継続的な地価下落等により121百万円（内、土地74百万円、建物44百万円、その他1百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用不動産は、継続的な地価下落により3百万円（内、土地3百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,803,650	1,160	187	3,804,623

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,160株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 187株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
普通株式(株)	3,804,623	1,706	40	3,806,289

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,706株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,726円28銭	2,856円88銭
1株当たり当期純利益	107円78銭	166円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,715	14,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,715	14,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,144	90,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動 (平成26年6月26日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 専務執行役員 余座 啓二 (現 営業本部長)

② 退任予定取締役

取締役 専務執行役員 大場 博 (顧問 就任予定)

③ 新任監査役候補

常勤監査役 井間 雅彦 (現 当社執行役員)

④ 退任予定監査役

常勤監査役 沢田 正寛

(2) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称	金額	前期比(%)
医薬品製造事業	19,491	105.6
医療関連サービス等事業	1,389	104.6
合計	20,881	105.5

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,643,894	105.8
	診断薬	68,298	104.1
	医療機器・材料	54,791	109.3
	その他	23,323	103.7
	計	1,790,307	105.8
医薬品製造事業	40,906	109.3	
保険薬局事業	56,547	108.9	
医療関連サービス等事業	25,841	117.0	
小計	1,913,602	106.1	
セグメント間消去	△85,558	111.8	
合計	1,828,043	105.9	

(注) 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
医薬品製造事業	2,171	76.1	511	71.9
医療関連サービス等事業	2,060	98.9	396	83.8
セグメント間消去	△837	110.1	△48	262.6
合計	3,393	81.3	858	73.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額	前期比(%)
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,733,542	105.1
	診断薬	73,320	103.1
	医療機器・材料	62,259	109.8
	その他	25,178	104.5
	計	1,894,300	105.2
医薬品製造事業		67,414	98.5
保険薬局事業		85,364	109.4
医療関連サービス等事業		28,469	112.8
小計		2,075,549	105.2
セグメント間消去		△87,332	111.7
合計		1,988,216	104.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業績の推移と業績予想 (連結)

1. 通期の業績推移と業績予想

(単位：百万円未満切捨て)

	平成27年3月期 (予 想)	平成26年3月期 (実 績)	平成25年3月期 (実 績)	平成24年3月期 (実 績)	平成23年3月期 (実 績)
売 上 高	2,007,000	1,988,216	1,894,594	1,859,917	1,751,928
営 業 利 益	13,470	17,840	11,276	7,556	5,370
経 常 利 益	30,070	35,320	27,493	23,122	20,026
当 期 純 利 益	17,600	21,447	14,350	8,050	9,627

2. 第2四半期連結累計期間の業績推移と業績予想

	平成27年3月期 (第2四半期連結 累計期間 予想)	平成26年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成25年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成24年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成23年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)
売 上 高	960,100	958,485	919,587	905,863	851,800
営業利益 又は 営業損失 (△)	1,090	3,850	322	△394	2,379
経 常 利 益	8,810	12,229	8,129	7,138	9,589
当 期 純 利 益	5,070	7,919	1,017	3,279	5,132

3. 事業別売上高

	平成27年3月期 (予想)		平成26年3月期 (実績)		
	金 額	前期比 (%)	金 額	前期比 (%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,742,300	100.5	1,733,542	105.1
	診断薬	73,800	100.7	73,320	103.1
	医療機器・材料	62,600	100.5	62,259	109.8
	その他	25,300	100.5	25,178	104.5
	計	1,904,000	100.5	1,894,300	105.2
医薬品製造事業	65,600	97.3	67,414	98.5	
保険薬局事業	92,200	108.0	85,364	109.4	
医療関連サービス等事業	33,000	115.9	28,469	112.8	
小計	2,094,800	100.9	2,075,549	105.2	
セグメント間消去	△87,800	100.5	△87,332	111.7	
合計	2,007,000	100.9	1,988,216	104.9	

4. 設備投資・減価償却費

	平成27年3月期 (予 想)	平成26年3月期 (実 績)	平成25年3月期 (実 績)	平成24年3月期 (実 績)	平成23年3月期 (実 績)
設 備 投 資 額	18,900	13,941	11,665	14,520	17,876
(うち情報投資額)	6,700	2,896	2,494	5,649	10,458
減 価 償 却 費	11,700	11,932	12,239	10,975	9,656

5. 研究開発費

	平成27年3月期 (予 想)	平成26年3月期 (実 績)	平成25年3月期 (実 績)	平成24年3月期 (実 績)	平成23年3月期 (実 績)
研 究 開 発 費	6,570	5,966	5,604	5,804	7,036